

2023年度

不二サッシグループ 決算説明資料

2024年5月14日

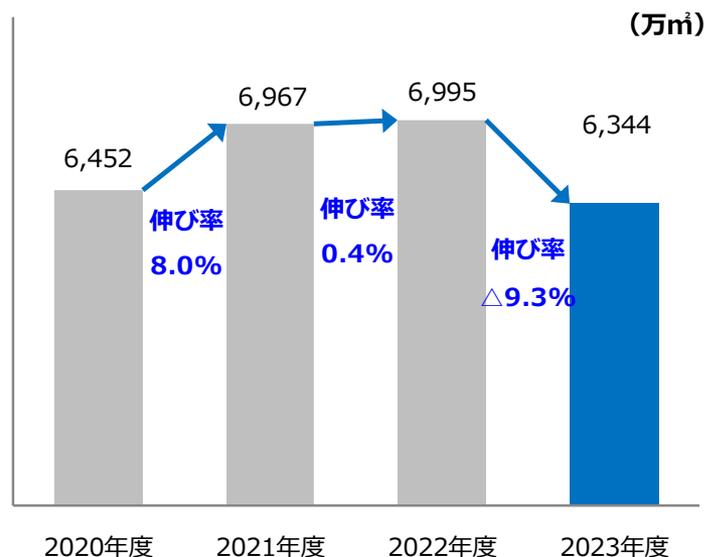
不二サッシ株式会社

I. 2023年度 決算の概要

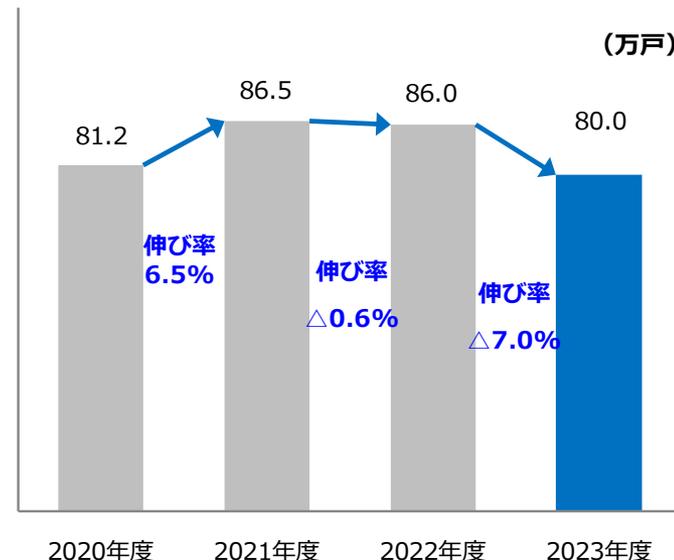
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
非木造建築物着工床面積(万㎡)	6,452	6,967	6,995	6,344
前年比 (伸び率)	-8.0%	8.0%	0.4%	-9.3%
新設住宅着工戸数(万戸)	81.2	86.5	86.0	80.0
前年比 (伸び率)	-8.0%	6.5%	-0.6%	-7.0%

※実績は国土交通省 建築着工統計調査報告より

非木造建築物着工床面積 (4-3月)



新設住宅着工戸数 (4-3月)



2023年度 決算の業績について

【連結】

(百万円)

	2022年度		2023年度						
	実績		実績		前年同期比		公表数字	公表比	
		売上比		売上比	増減額	%		増減額	%
売上高	101,700		101,260		△439	99.6	99,000	2,260	102.3
営業利益	735	0.7	1,773	1.8	1,037	240.9	1,400	373	126.6
経常利益	960	0.9	2,186	2.2	1,226	227.7	1,600	586	136.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	338	0.3	1,714	1.7	1,375	506.5	1,300	414	131.8

■ 売上高・営業利益（減収増益）

売上は建設資材の高騰や労働力不足による建設計画の見直し、工期変更等の影響で減少。利益面では、建材事業の順調な推移と形材外販事業の黒字化が大きく寄与し、増益となり、公表数字を上回った。

セグメント別 売上高・営業利益

【連結】

(百万円)

	売上高			営業利益		
	2022年度 実績	2023年度 実績	対前年比	2022年度 実績	2023年度 実績	対前年比
建 材 事 業	75,178	73,990	98.4% △ 1,188	2,037	2,600	127.6% 562
形 材 外 販 事 業	21,189	21,332	100.7% 143	-566	313	- 880
環 境 事 業	2,651	2,677	101.0% 25	211	151	71.7% △ 59
物 流 事 業	2,418	2,978	123.2% 560	340	312	91.8% △ 28
そ の 他 事 業	262	281	107.2% 18	140	162	115.9% 22
(消去又は全社)	-	-	-	(1,427)	(1,767)	△ 340
合 計	101,700	101,260	99.6% △ 439	735	1,773	240.9% 1,037

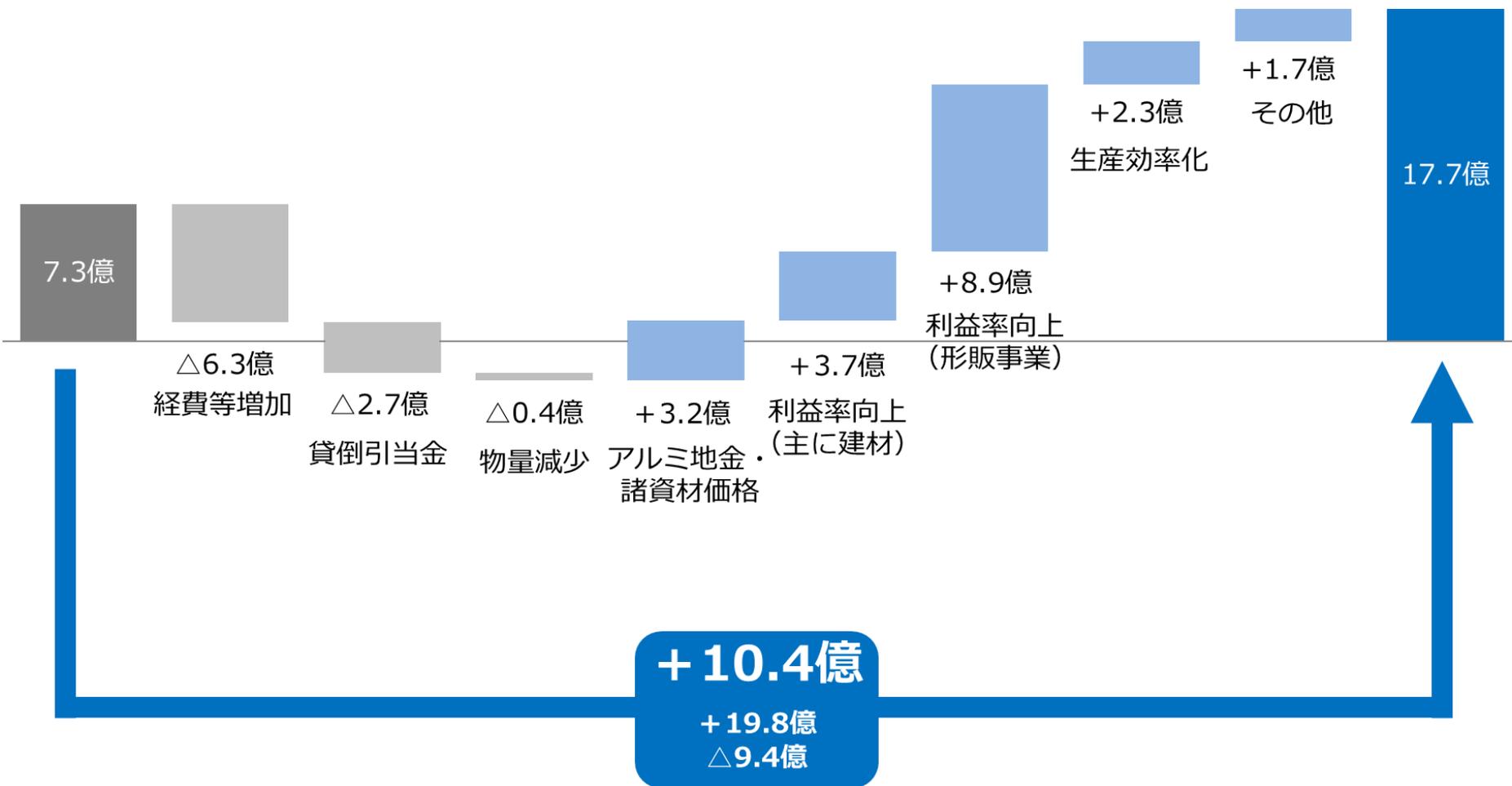
営業損益増減分析（前年比・要因別）

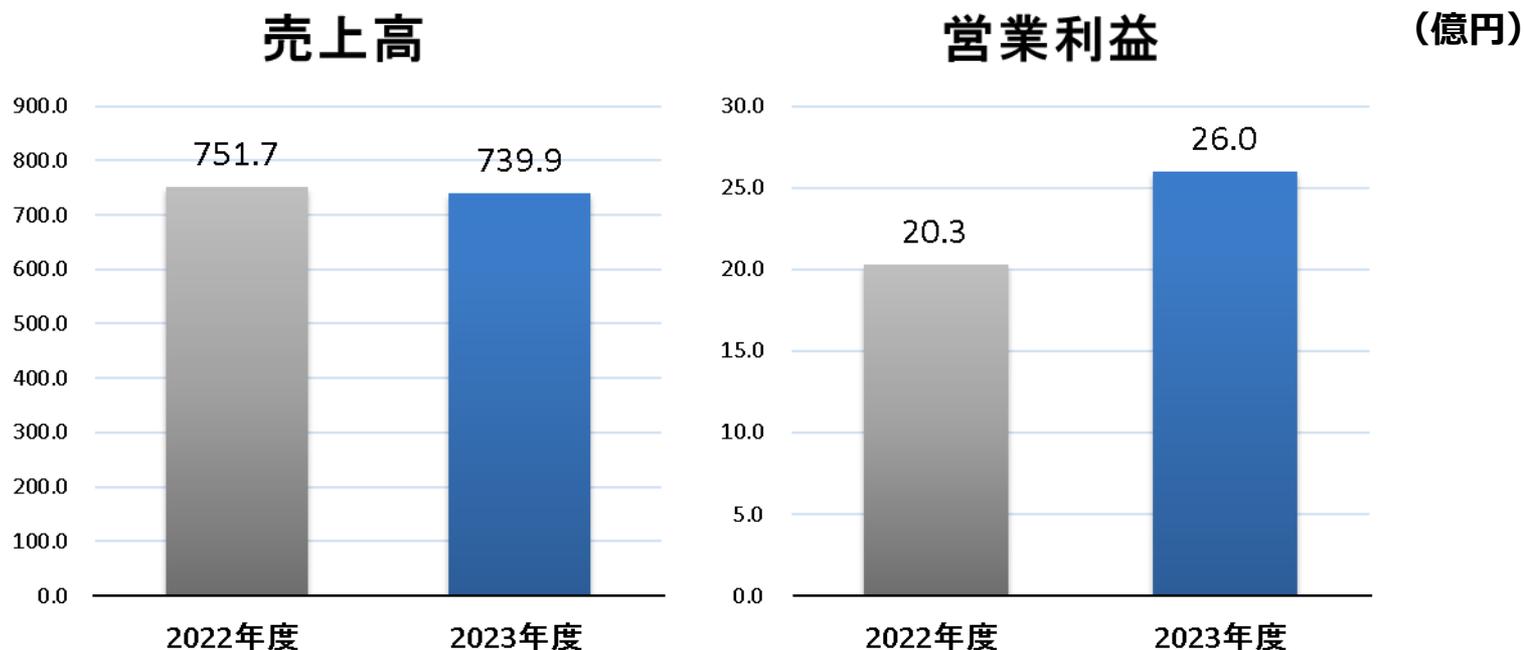
2022年度

通期

2023年度

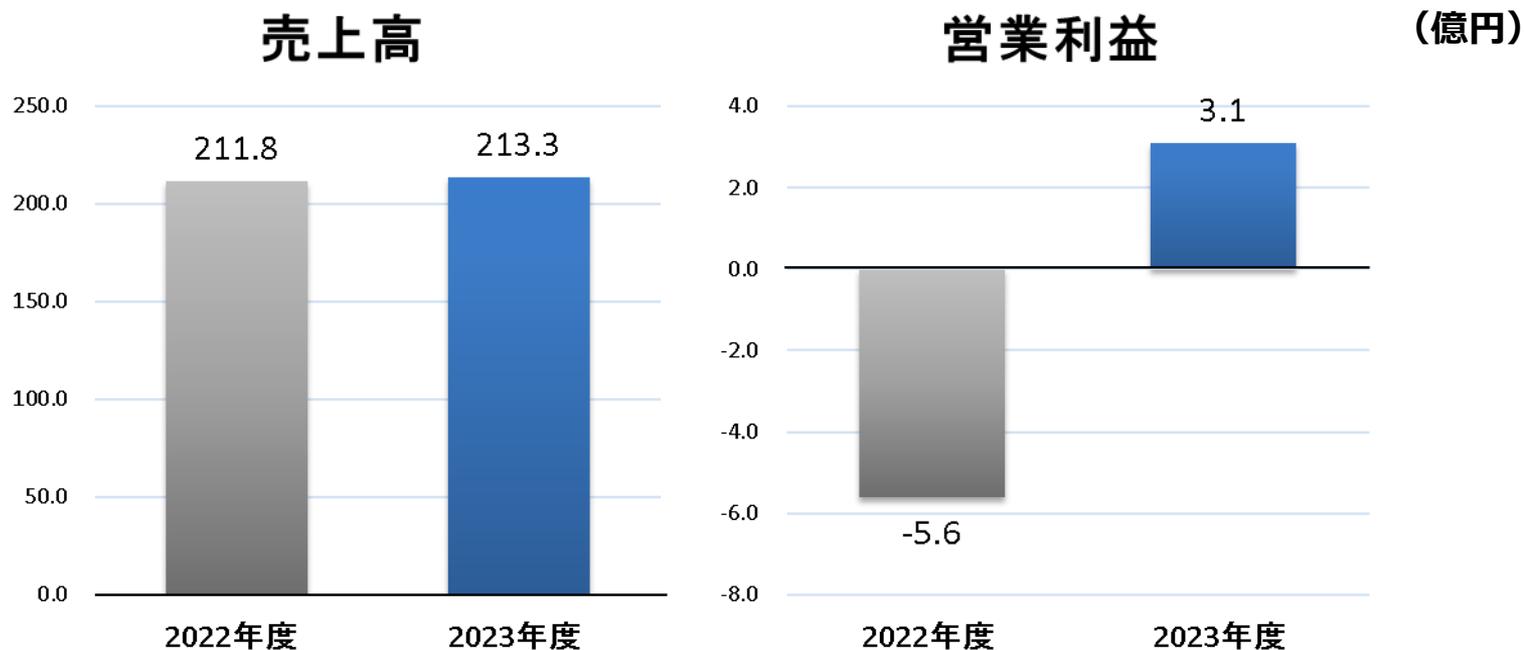
通期





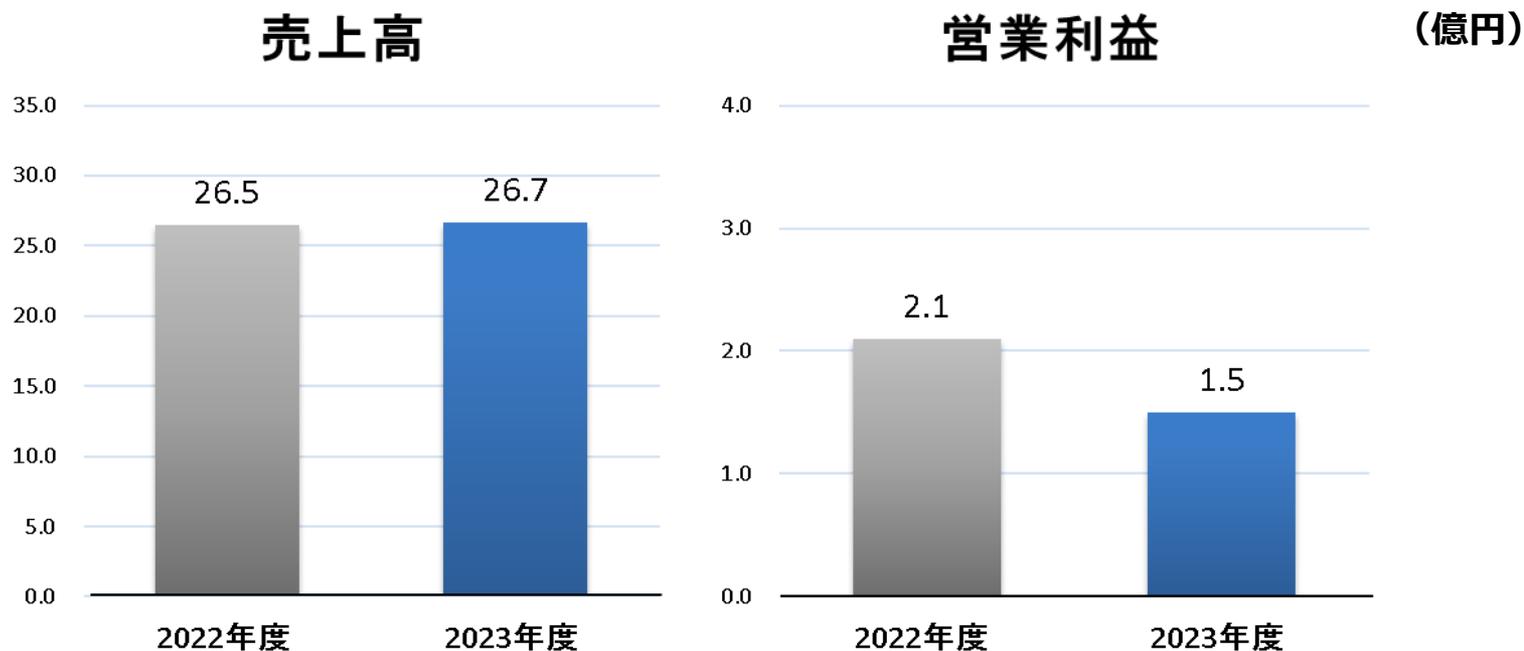
■ 売上高・営業利益（減収増益）

売上は建設資材の高騰や労働力不足等を起因とする建設計画の見直し、工期変更の影響を受け減少。利益面はプロセス管理の徹底等の営業強化による利益率の良化に加え、アルミ地金価格が依然として高い水準にあるものの、前年比で下落したことが要因になり増益となった。



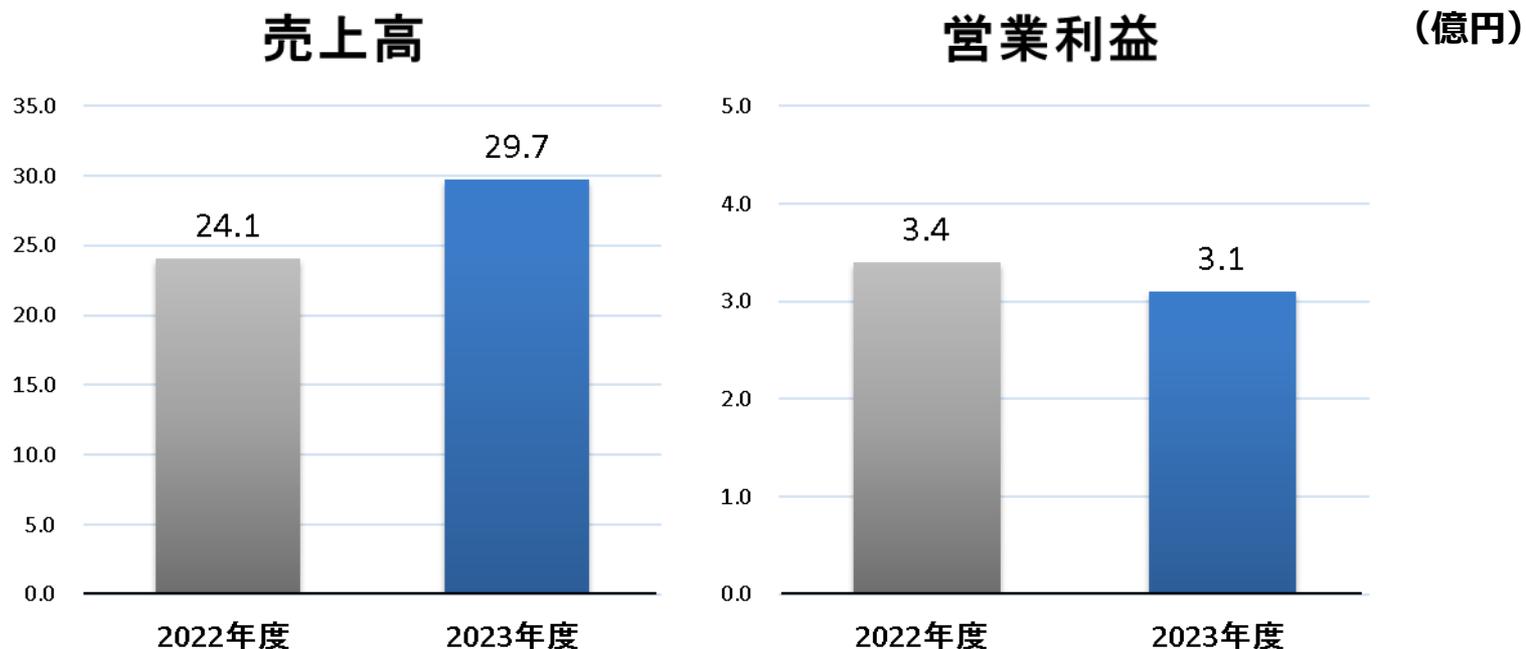
■ 売上高・営業利益（増収増益）

売上は半導体市場の落ち込みにより精密加工品では減少したが、一般形材では顧客対応力強化・納期遵守率向上により僅かながら増収を確保。利益面では、前年度からの不採算取引の改善、運送単価の改善、歩留まりの向上等が効果を発揮、また、アルミ加工品では内製化による外注費の低減により利益率が向上し、4期ぶりの黒字化を達成した。



■ 売上高・営業利益（増収減益）

売上はメンテナンス部門に注力した事に加え、薬剤部門の販売価格上昇により前年並みを確保。利益面では薬剤部門の仕入れ原価高騰に加え、新規プラント工事の減少により減益となった。



■ 売上高・営業利益（増収減益）

高水準の燃料費、油脂費、諸資材費に加え、備車料の上昇基調も継続しており、依然として厳しい事業環境下にあるが、輸出作業の受注拡大、配車や保管・荷役効率の向上に取り組み、さらに2023年9月に熊本へ新たな営業倉庫を開設したことにより、増収し前期並みの利益を確保した。

連結貸借対照表要旨

(百万円)

	2023年 3月末	2024年 3月末	前期末比
現金及び預金	14,769	16,930	2,160
売上債権	28,038	27,177	△ 861
たな卸し資産	7,997	7,806	△ 191
貸倒引当金	△ 712	△ 747	△ 35
その他	1,695	1,404	△ 291
流動資産計	51,789	52,570	780
建物及び構築物	6,892	8,019	1,127
土地	13,330	13,549	219
その他有形固定資産	6,205	5,738	△ 467
投資有価証券	3,108	4,033	925
貸倒引当金	△ 860	△ 1,106	△ 246
その他固定資産	6,783	6,603	△ 179
固定資産計	35,459	36,837	1,378
資産計	87,249	89,408	2,159

	2023年 3月末	2024年 3月末	前期末比
仕入債務	21,083	20,333	△ 749
短期借入金・社債	14,851	14,309	△ 541
その他流動負債	5,873	7,031	1,158
長期借入金・社債	9,694	9,738	44
その他固定負債	17,117	17,040	△ 76
負債計	68,618	68,454	△ 164
株主資本	16,423	17,964	1,541
その他の包括利益累計額	2,014	2,778	764
非支配株主持分	193	210	17
純資産計	18,630	20,953	2,323
負債・純資産計	87,249	89,408	2,159

(百万円)

	2023年3月末	2024年3月末	前期末比
利益剰余金	13,907	15,448	1,541
自己資本	18,437	20,742	2,305
自己資本比率 (%)	21.1	23.2	2.1
有利子負債	24,813	24,879	66
1株あたり純資産 (円)	146.11	164.39	18.28
R O E (%)	1.9	8.7	6.8
E P S (円)	2.68	13.58	10.90
期末配当 (円)	1.0	2.0	1.0

	2023年3月末	2024年3月末	前年同期比
税金等調整前当期純利益	467	2,070	1,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,548	5,884	4,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,219	△ 2,490	728
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,598	△ 1,317	△2,916
現金及び現金同等物の期末残高	13,523	15,625	2,101

受注高・受注残高の推移（ビル建材）

(百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	前年同期比
受注高	53,980	61,219	59,639	59,948	309
受注残高	53,698	59,094	63,745	66,375	2,630

設備投資及び減価償却費の推移

(百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
設備投資額	2,946	2,224	1,787	3,765	2,870
研究開発費	1,732	1,505	1,303	1,312	1,309
減価償却費	2,206	2,293	2,203	1,895	2,020

従業員の推移

(人)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
従業員数	3,078	3,055	2,970	2,887	2,919
増 減	+76	△23	△85	△83	+32

Ⅱ. 2024年度の業績予想

【連結】

(百万円)

	2023年度		2024年度			
	実績		予想		前年同期比	
		売上比		売上比	増減額	%
売上高	101,260		101,000		△260	99.7
営業利益	1,773	1.8	2,000	2.0	226	112.8
経常利益	2,186	2.2	2,150	2.1	△36	98.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,714	1.7	1,600	1.6	△114	93.3

- エネルギー価格やアルミ地金の高騰、地政学リスクの増大、2024年問題への対応に加え、ITインフラの構築に向けた大規模投資を見込んでいるが、営業強化や経費削減等に取り組み増益を見込む。

Ⅲ. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

○当社は昨年11月「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」において、現状分析結果に加え、企業価値向上に向け具体的な戦略・施策等につき検討中である旨開示いたしましたが、この度、2024年5月14日開催の取締役会において、後述のとおり決議いたしましたので、あらためて開示いたします。

○なお、本年度は「新・中期経営計画」を策定する予定であり、その公表時、本件進捗状況等につきましても、併せて開示してまいります。

○2024年度計画概要

2024年度は現行の中期経営計画の最終年度であり、当初掲げました計数目標等の履行に鋭意取り組んでおります。中計策定時からの外部環境変化等に伴い中計最終年度計画から一部下方修正しておりますが、**ROE(自己資本利益率)は引続き8%程度を見込んでおり、中計目標に近似する計画です。**

【中計数値目標と過年度実績】

(単位:百万円)

	2020年度 (スタート時)	2021年度 (2022/3)	2022年度 (2023/3)	2023年度 (2024/3)	2024年度 (計画)	2024年度 (中計)	中計の 進捗状況
売上高	92,396	90,430	101,700	101,260	101,000	105,000	△
営業利益額	534	885	735	1,773	2,000	32億円以上	×
営業利益率	0.58%	0.98%	0.72%	1.75%	1.98%	3.0%以上	×
純資産	21,293	18,065	18,630	20,953	※2) 215億円程度	250億円以上	×
自己資本比率	23.1%	21.5%	21.1%	23.2%	※2) 24%程度	25.0%以上	△
1株あたり配当	1円	1円	1円	※1) 2円	安定配当	安定配当	○
ROE	2.8%	▲17.0%	1.9%	8.7%	※2) 8%程度	8.0%以上	○

※1)株主総会要決議事項

※2)計画に基づく見込み

○現・中計最終年度計画との主な乖離要因

営業利益額・同利益率:2022年度のアルミ地金価格の上昇や諸資材価格の高騰が効率化策等を上回ったことが主要因です。

純資産・自己資本比率:上記に加え、2021年度の子会社(形材外販事業)の採算悪化による生産設備の減損処理のための純資産減少が主要因です。

○目標ROEと資本コストについて

- ・ 前回(2023.11.7)ご報告の通り、**PBRを向上させるためには、まずは収益力の向上が最優先**と認識しており、**指標はROEとし、継続して8.0%以上**(現・中期経営計画にて設定)を目指します。
- ・ 一方、**資本コスト(株主資本コスト)は、現状7%程度と認識**しており、ROEの目標水準の妥当性はあるものと考えております。
- ・ **ROE 8%達成のためには、20億円以上の営業利益が必要**です。
 今後、諸資材価格の高止まりに加え、増加が見込まれる人的資本への投資や物流費等を織り込みつつ、(次頁のとおり)新たな収益機会の獲得や業務プロセス見直し等を通じ、目標とする収益計上に努めてまいります。

	2023/3期 実績	2024/3期 実績	(単位:百万円) 2025/3期 計画
売上高	101,700	101,260	101,000
営業利益	735	1,773	2,000
営業利益率	0.72%	1.75%	1.98%
当期利益	338	1,714	1,600
純資産	18,630	20,953	215億円程度
ROE※	1.9%	8.7%	8%程度

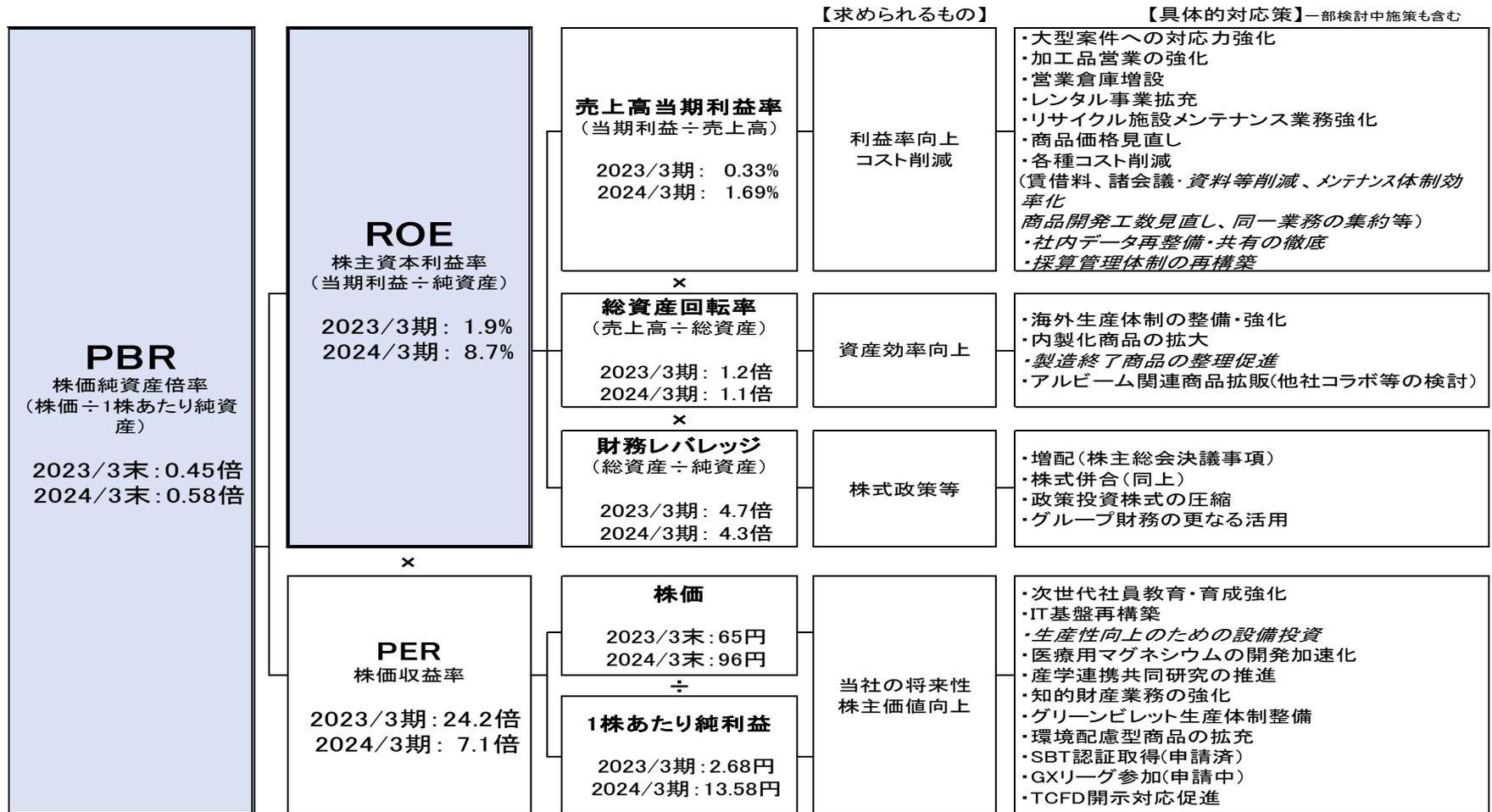
※ROE算出上の分母は非支配株主持分控除後の純資産の2期平均値

また、分子は親会社に帰属する当期純利益

斜字は公表計数に基づく予測値

3. PBR向上策の概要

OPBRを分解し、それぞれの項目につき、業務プロセス見直し等によるコスト削減や、保有資産の有効活用等を通じた新たな収益機会の獲得等、ROE向上を通じ「PBR1倍以上」の実現を目指してまいります。また、IT基盤の再構築や将来当社の中核を担う次世代社員の育成等を通じ事業の発展・継続に努めます。



斜字: 次世代社員ワークショップによる提言施策

○6月の株主総会においては、決算状況に加え以下の項目を上程させて頂く予定です。詳細は東証開示資料(5月14日付)及び株主総会招集通知(6月発送予定)をご覧ください。

増配について

前年度決算を踏まえ、剰余金の配当を1株あたり1円から2円へ増配したいと考えております。本年度も相応水準の利益確保に向け取り組んでまいります。IT基盤再構築や高止まりする諸資材価格、増加が予想される人的資本への投資や物流費等への対応を鑑み、配当原資はこれまでの2倍とさせていただきます。

株式併合について

当社の発行済株式数は126百万株強と企業規模に比し過大な状態が継続しています。10株を1株に併合することにより管理コスト削減に努めます。株主の皆様にとりましては、管理コスト低減は配当原資に加わるとともに、1株あたりの配当額も柔軟な対応が可能となるメリットがあります。

女性社外取締役の招聘について

当社は、濱崎利香氏(現・株)かんぽ生命保険執行役)を社外取締役として招聘する予定です。同氏は(株)かんぽ生命保険において人事戦略担当執行役として人事制度改革、ダイバーシティ、働き方改革、企業風土改革に務めてこられ、その実績と手腕を、当社でも発揮して頂きたくこの度招聘させて頂くことといたしました。

- 今後は、来たるべき2030年の創業100年に向け、当社のあるべき姿を策定し、現在検討中の施策に関し、計画期間やKPI・KGIの策定を行うとともに、その最初の3年を第1ステージと捉え「新・中期経営計画」として策定してまいります。
- 東証からの要請に基づく今般の開示内容の進捗や見直し等の状況については、上記「新・中期経営計画」と同時に公表させて頂く予定です。

○既開示内容(2023.11.7)

1. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて(概要)

当社は、株主をはじめとした全てのステークホルダーの皆さまからのご期待にお応えすべく、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいりました。このような状況のなか、2023年3月の東京証券取引所からの要請を踏まえ、あらためて資本コストや株価を意識した経営の実現に関する現状分析を行っております。

今後はこれを踏まえ、企業価値のさらなる向上に向けた戦略・施策を、あらためて検討・実施してまいります。

当社では2016年3月期以降「PBR1倍割れ」の状態が続いております。**まずは、収益力の向上を目指すべく、相応水準のROEの達成とあわせ、今後見込まれる有形・無形の資産への投資にあたり、効率化効果の徹底追及と財務レバレッジ改善を両立させるべく、投資対象の選別とグループ資産のさらなる有効活用を図ってまいります。**

今後、その達成状況などについては、決算説明資料ならびに経営計画等にて適宜開示してまいります。

2. 現状分析

	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期
ROE	4.5%	2.2%	2.8%	-17.0%	1.9%
PBR	0.58	0.44	0.49	0.46	0.45

当社の現中期経営計画における最終年度(2024年度)の目標ROEは8.0%以上としています。

PBR向上のため、**収益力強化は最重要課題**ですが、同時に、今後の積極的な事業展開のための投資等に備え一層のグループ資産の有効活用は不可欠であり、**総資産回転率や財務レバレッジのさらなる改善も必要**と認識しております。

また、脱炭素経営の実現・人的資本への投資等の非財務情報についても、今後積極的に開示してまいります。

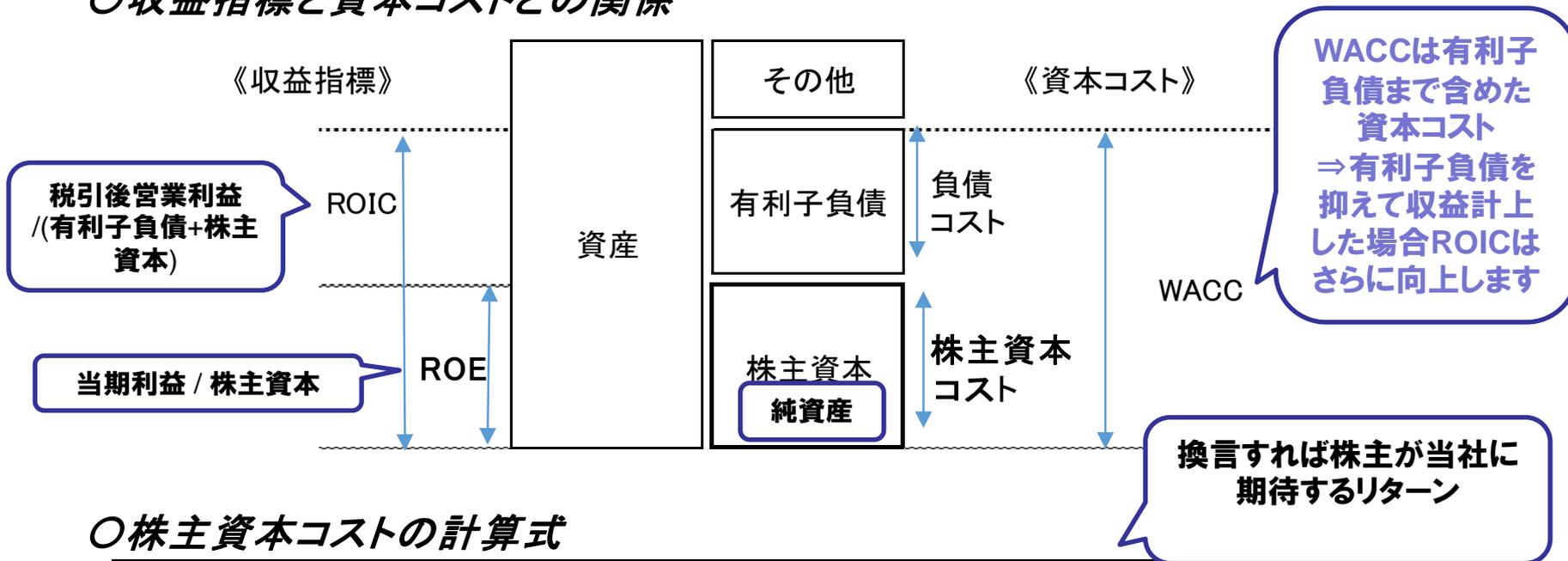
3. 今後の方針(PBR改善に向けた対応)

今後は、目標達成状況とその理由に加え、PBR改善に向けた具体的対策についても開示してまいります。

今後、さらなる現状分析を行い総資産回転率や財務レバレッジについての対応も公表させていただきます。

【資本コストのイメージ】

○収益指標と資本コストとの関係



○株主資本コストの計算式

$$\text{株主資本コスト} = \text{リスクフリーレート} + \text{マーケットリスクプレミアム} \times \beta \text{ 値}$$

- リスクフリーレート : 10年国債利回り
- マーケットリスクプレミアム : 株式市場全体での期待リターン
- β 値 : 市場全体の値動きに対する当社株価の感応度(当社固有値)

算定期間の選択や算出の前提により変動します

IV. トピックス

「アルビームプラス フォルティナ®」を新発売

2024年2月26日

「アルビームプラス フォルティナ®」は、当社の主力カーテンウォール「SR-GARELIA」に、TOPPAN(株)の化粧シートラッピングを施した高意匠・高性能ルーバー「フォルティナ®」を加えた、新しいファサードシステムです。

当商品は、昼夜ともに高い意匠性を備えながら、従来の省エネルギー性能にも寄与するファサードデザインとして開発いたしました。

光の演出で魅力あるビルファサードを提案する「アルビームシリーズ」の新たなラインナップとして、今後も都市や街並みづくりにおいてお客様にご満足いただけるソリューションを提供してまいります。



主力カーテンウォール「SR-GARELIA」に一定の間隔でフォルティナ®を配置したデザインパターン。(夜間のライトアップイメージ)

トラック荷台昇降ステップ 「グラディーノ～gradino～」を新発売

2023年12月25日

不二倉業は、トラック荷台への昇降をサポートするための脱着式ステップ「グラディーノ～gradino～」を新発売しました。

当商品は、アルミ合金製のため軽量で、荷台あおりのラッシングレールに加工を行わずに簡単に固定・取り外しが可能で、ラッシングレールが設置されている貨物自動車であれば、サイズや重量・車種を問わず後付けができます。

貨物自動車の労働安全衛生規則改正や、物流業界の2024年問題などによる安全意識の向上・作業環境の改善ニーズの高まりに応える商品です。



トラックのラッシングレールに設置可能

(株)カネカと「共同研究開発契約」を締結

2023年12月1日

不二サッシ及び不二ライトメタルは、(株)カネカ(本社:東京都港区)と新たに共同研究開発契約を締結いたしました。

これにより3社は、マグネシウム合金を使用した生体吸収性ステント研究開発における協力体制を構築いたします。

不二ライトメタルが保有する医療用マグネシウム合金の素材開発技術力と、カネカが保有するカテーテル製品の製品開発力、臨床開発力、量産化技術力を融合させることで、冠動脈ステント分野において生体吸収性マグネシウム合金ステントの研究開発を加速させてまいります。

窓から夢をひろげていきます
不二サッシ